

構造計算適合性判定員候補者の確保について

I. 構造計算適合性判定に関する講習会の受講修了者数

1. 演習の結果（平成19年4月3日公表）

演習受講者数	再演習の対象者		
	A. 審査能力を有すると判断される者 （受講修了者）	B. 今回の演習では審査能力について判断できなかった者	C. 審査能力が十分とは言えないと判断される者
3354人 (100%)	1315人 (39%)	431人 (13%)	1608人 (48%)

2. 再演習の結果（平成19年5月11日公表）

再演習受講数	A. 審査能力を有すると判断される者 （受講修了者）	B. 審査能力が十分とは言えないと判断される者
411人 (100%)	246人 (60%)	165人 (40%)

II. 構造計算適合性判定員候補者として大臣認定した者の数（平成19年6月28日時点）

1,538名

その他の構造計算適合性判定員候補者として、

○大学、短期大学又は高等専門学校において建築構造を担当する教授若しくは准教授

○試験研究機関において建築構造分野の試験研究の業務に従事し、高度の専門的知識を有する者

が構造計算適合性判定の業務に従事することとなる。

指定構造計算適合性判定機関の指定状況一覧

No	都道府県	指定を受けた指定構造計算適合性判定機関等
1	北海道	道
2	青森県	(株)建築住宅センター、(財)日本建築センター
3	岩手県	(財)日本建築センター、(財)岩手県建築住宅センター
4	宮城県	(財)宮城県建築住宅センター、日本ERI(株)、(財)日本建築センター
5	秋田県	(財)秋田県建築住宅センター、(財)日本建築センター
6	山形県	(財)日本建築センター、県、日本ERI(株)
7	福島県	県
8	茨城県	(財)茨城県建築センター、(財)日本建築センター、(財)住宅金融普及協会
9	栃木県	(財)日本建築センター、(財)住宅金融普及協会
10	群馬県	県
11	埼玉県	(財)さいたま住宅検査センター、(財)日本建築センター、(財)日本建築設備・昇降機センター、(財)ベターリビング、(財)住宅金融普及協会、(社)日本膜構造協会、日本ERI(株)、(株)建築構造センター、(株)都市居住評価センター、(株)グッド・アイズ建築検査機構、ビューローベリタスジャパン(株)、(株)国際確認検査センター
12	千葉県	(財)千葉県建設技術センター、(財)日本建築センター
13	東京都	(財)日本建築センター、(財)日本建築設備・昇降機センター、(財)東京都防災・建築まちづくりセンター、(財)住宅金融普及協会、(財)ベターリビング、(株)都市居住評価センター、(株)建築構造センター、(株)東京建築検査機構、ハウスプラス住宅保証(株)、(株)グッド・アイズ建築検査機構、ビューローベリタスジャパン(株)
14	神奈川県	(財)神奈川県建築安全協会、(株)神奈川県建築確認検査機関、(財)日本建築センター、(財)住宅金融普及協会、(財)日本建築設備・昇降機センター、(財)ベターリビング、日本ERI(株)
15	新潟県	(財)日本建築センター
16	富山県	(財)富山県建築住宅センター、(財)日本建築センター
17	石川県	(財)石川県建築住宅総合センター、(財)日本建築センター
18	福井県	(財)福井県建築住宅センター、(財)日本建築センター、(財)日本建築総合試験所
19	山梨県	(財)日本建築センター、(財)日本建築設備・昇降機センター、日本ERI(株)、
20	長野県	(財)長野県建築住宅センター、県
21	岐阜県	県
22	静岡県	特定非営利活動法人静岡県建築技術安心支援センター
23	愛知県	(財)愛知県建築住宅センター、県
24	三重県	(財)三重県建設技術センター、(財)日本建築センター、(財)日本建築総合試験所
25	滋賀県	(財)日本建築総合試験所、(財)日本建築センター
26	京都府	(財)日本建築総合試験所、(財)日本建築センター
27	大阪府	(財)大阪建築防災センター、(財)日本建築総合試験所、(財)日本建築センター
28	兵庫県	(財)兵庫県住宅建築総合センター、(財)日本建築センター
29	奈良県	(財)日本建築総合試験所、(財)日本建築センター
30	和歌山県	(財)日本建築総合試験所、(財)日本建築センター
31	鳥取県	(財)日本建築総合試験所、日本ERI(株)、建築検査機構(株)
32	島根県	(財)日本建築総合試験所
33	岡山県	(財)日本建築総合試験所、県
34	広島県	日本ERI(株)、(株)ジェイ・イー・サポート、県
35	山口県	(財)山口県建築住宅センター、(財)日本建築総合試験所
36	徳島県	(財)日本建築センター、(財)日本建築総合試験所
37	香川県	(財)日本建築センター、日本ERI(株)、(財)日本建築総合試験所
38	愛媛県	(財)日本建築総合試験所、(株)愛媛建築住宅センター
39	高知県	県
40	福岡県	(財)福岡県建築住宅センター、(財)日本建築総合試験所、(財)日本建築センター
41	佐賀県	県
42	長崎県	県、(財)日本建築センター
43	熊本県	(財)熊本県建築住宅センター、(財)日本建築センター

No	都道府県	指定を受けた指定構造計算適合性判定機関等
44	大分県	
45	宮崎県	(財)日本建築センター
46	鹿児島県	(財)鹿児島県住宅・建築総合センター、(財)日本建築センター、(財)日本建築総合試験所
47	沖縄県	(財)沖縄県建設技術センター、沖縄建築確認検査センター(株)、(財)日本建築センター、(財)日本建築総合試験所

※平成19年6月22日時点(国土交通省への報告内容に基づき作成)